

平成31年3月4日

予算委員会総括質疑（要旨）

舟山 康江

1. 昨年9月に日米間で交渉開始が合意された、「日米貿易協定」について

- (1) 交渉開始の時期について【茂木大臣】
- (2) 交渉における対象分野（物品だけなのか）【総理、茂木大臣】
- (3) 米国発表の交渉分野との違いについて【茂木大臣】
- (4) 物品貿易以外のことを求められた場合の対応方針【総理】
- (5) 9月の交渉開始合意以降の国民への情報開示について【茂木大臣】
- (6) 国際交渉における情報開示のあり方 【総理】
- (7) 交渉の目的を明示すべき【総理】
- (8) 影響試算（影響評価）を出すべき【総理】

2. TPP11、日EU・EPAなどの影響について

- (1) それぞれ、協定発効に伴う影響（攻める分野（輸出拡大など）と守る分野（農業への影響）など）【農水大臣、経産大臣】
- (2) 影響分析【農水大臣】
- (3) TPP11の「再協議規定」について【茂木大臣】

3. 「攻めの農業」の現状

- (1) 生産農業所得向上の背景【総理】
- (2) 農林水産物の輸出拡大の現状【総理、農水大臣】

4. 目指すべき農政の方向

- (1) 食料・農業・農村基本計画の見直しに向けて【農水大臣】
- (2) 総理の考える「強い農業」とは何か？【総理】
- (3) 政策決定における立法府の役割をどのように考えているのか【総理】
- (4) EUの共通農業政策への評価【総理】

5. 消費増税に伴う、キャッシュレス・消費者還元事業

- (1) 事業の目的【財務大臣】
- (2) 消費税の引き上げ率以上に還元する理由と予算執行の合理性【財務大臣】
- (3) 実質消費税負担率が、品目や消費形態、店舗形態によって異なることについての見解【財務大臣】
- (4) 「需要減対策」といいながら、カード会社やカードリーダーの製造業者が恩恵を受けることについて、政策目的との整合性。【財務大臣】

日米貿易協定（USJTA）交渉 具体的な交渉目的の要約

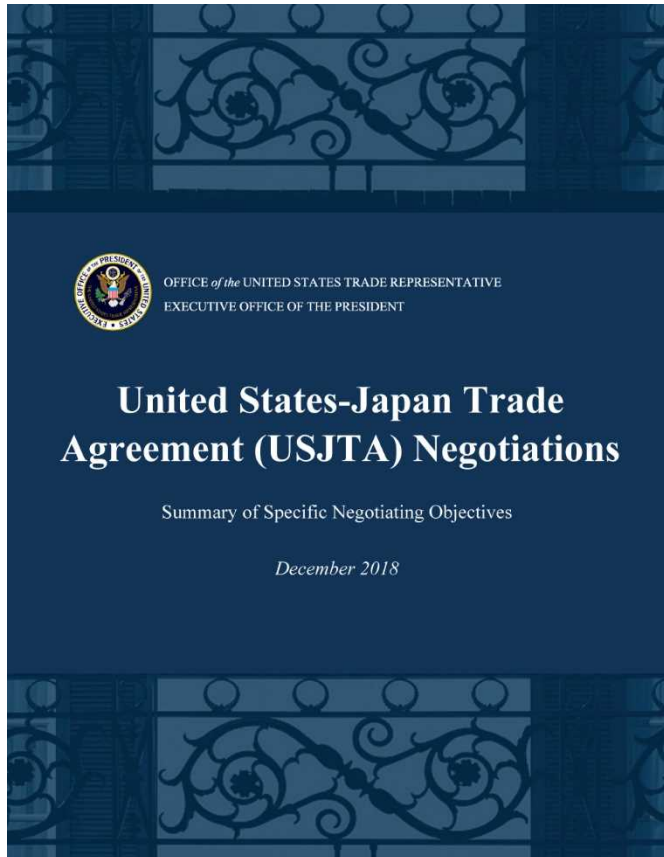
交渉目的

米国議会が貿易優先権説明責任法のセクション102 に定めた目的と一致する方法で、**関税及び非関税障壁の両方に対処**し、より公正でバランスの取れた貿易を実現すること

22項目の交渉分野

→ TPP協定と
ほぼ同じ章立て

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1 物品貿易 | 12 国有企業及び政府管理企業 |
| 2 衛生植物検疫（SPS） | 13 競争政策 |
| 3 税関、貿易円滑化、原産地規則 | 14 労働 |
| 4 貿易の技術的障害（TBT） | 15 環境 |
| 5 良い規制の慣行 | 16 反腐敗 |
| 6 透明性、公告、管理 | 17 貿易救済 |
| 7 サービス貿易（電子通信及び金融サービス含む） | 18 政府調達 |
| 8 デジタルの物品貿易およびサービス、越境データ移転 | 19 中小企業 |
| 9 投資 | 20 紛争解決 |
| 10 知的財産権 | 21 一般規定 |
| 11 医薬品及び医療機器における手続きの公正 | 22 為替 |



米国・EUの貿易交渉を巡る情報公開と合意形成の実情



米国

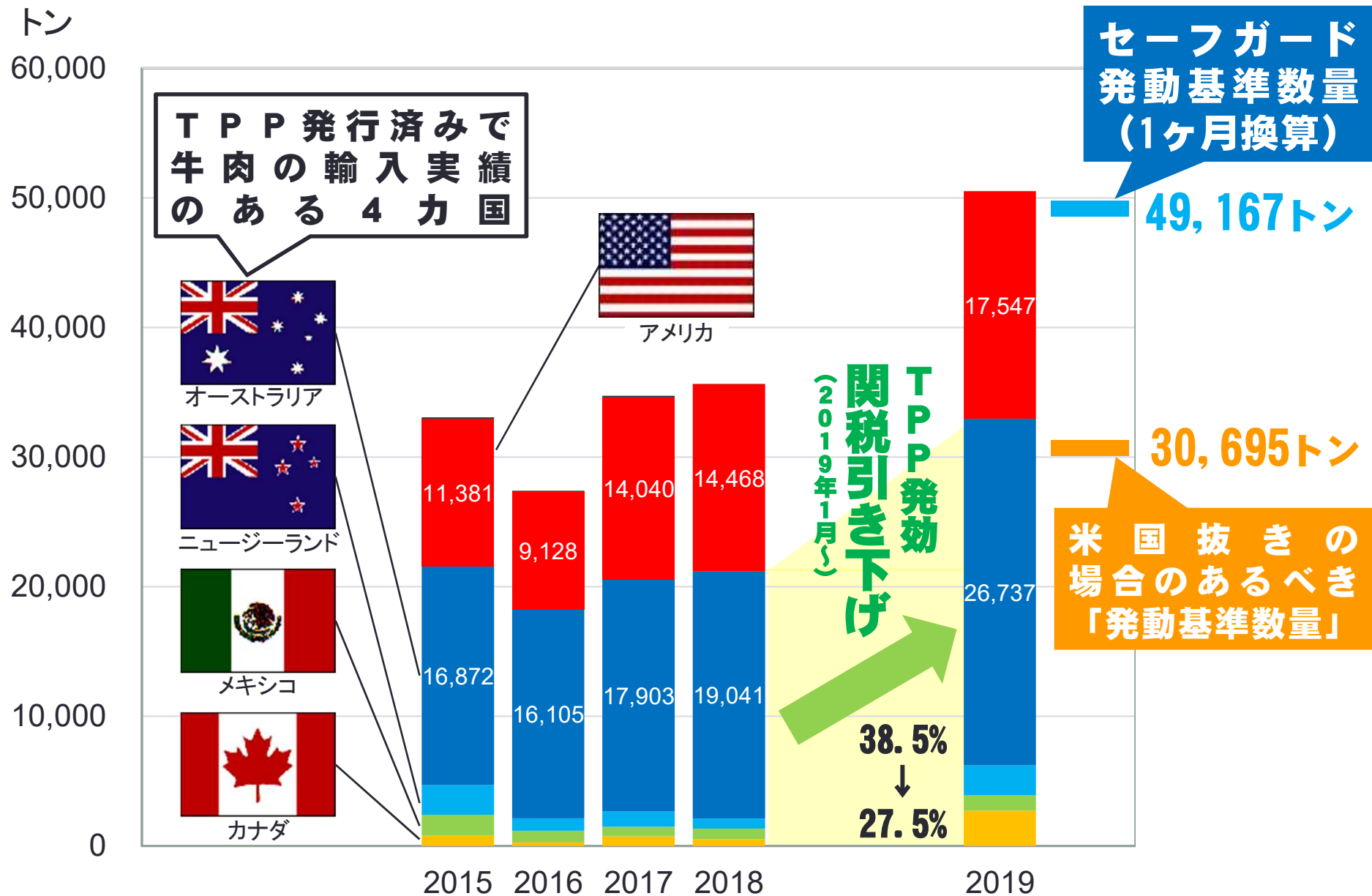
2018年 9月26日	日米間で 合意、共同声明
10月16日	トランプ政権は「貿易優先権説明責任法」(TPA法)に従い、米国議会に通知(通知後、90日を経過しないと交渉できない)
10月26日	連邦広報の公示を通じて、 パブリックコメント を求める ⇒159件のコメント提出
12月6日	国際貿易委員会(ITC)が 公聴会 を開催、全米自動車労組など主要4団体が意見表明
12月10日	USTRが 公聴会 開催、44団体からの提案を聞き取る。
12月21日	優先すべき議題や獲得すべき目標を文書にて公表。 (←交渉開始30日前までに公表が義務化されている)



EU

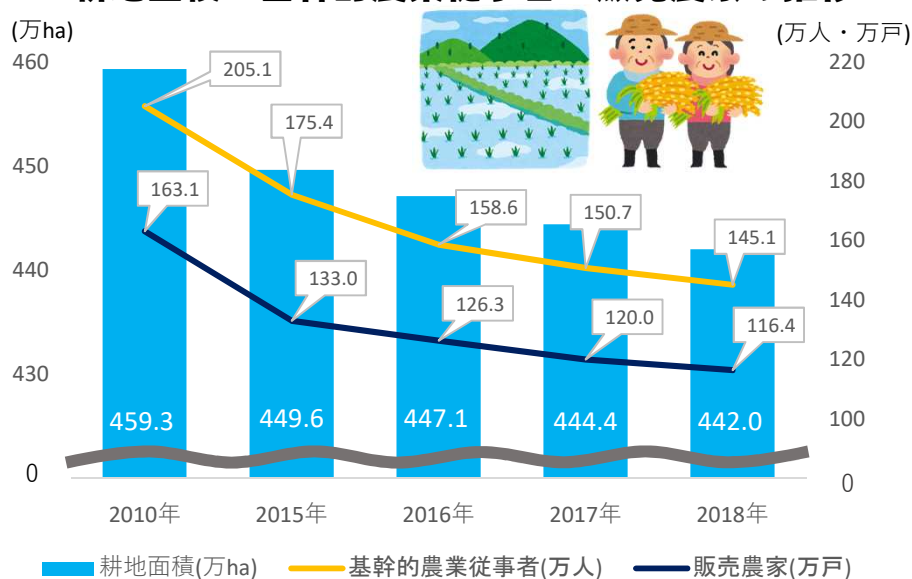
2010年	「日EUの貿易及び経済関係の将来」と題した パブリックコメント 実施(2010年9月9日~11月5日まで)
2011年	同パブコメの報告書を公表
2013年4月	交渉開始
2016年9月	影響評価報告書 をリリース(314ページ)
2017年3月	交渉の内容の概要 をリリース
2017年7月	「中小企業」「規制協力」など2章のEU提案協定文を公開
2017年9月	交渉マンデートを公開
2017年12月	交渉妥結、この時点で、ほぼ全ての協定文を公開、以降、付属書等を順次公開 (EU側公開は1162ページ、日本はたった48ページのファクトシートのみ) ※日本側が条文案を公開したのは、署名後の2018年7月18日

過去5カ年の1月の牛肉輸入量の比較

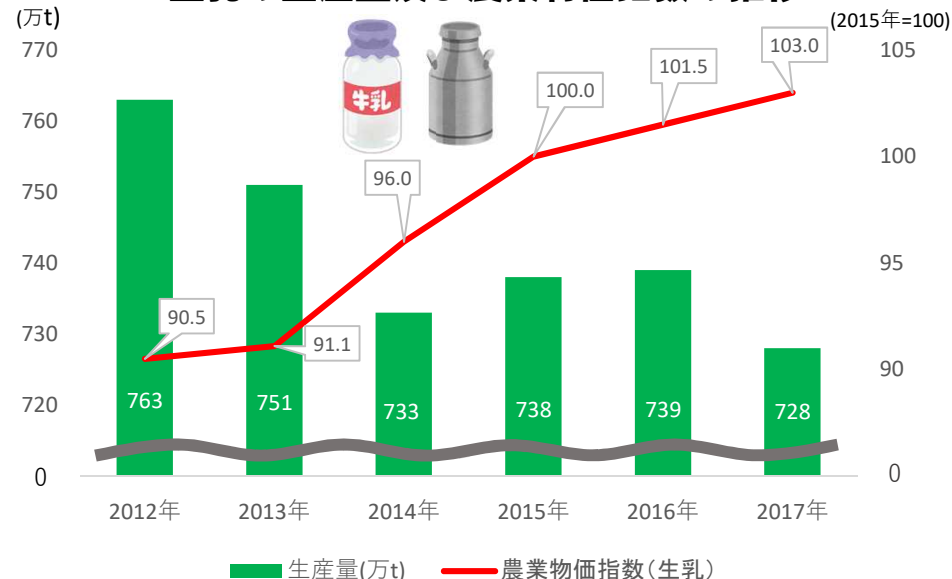


農業生産基盤の変化および生産量・価格の推移

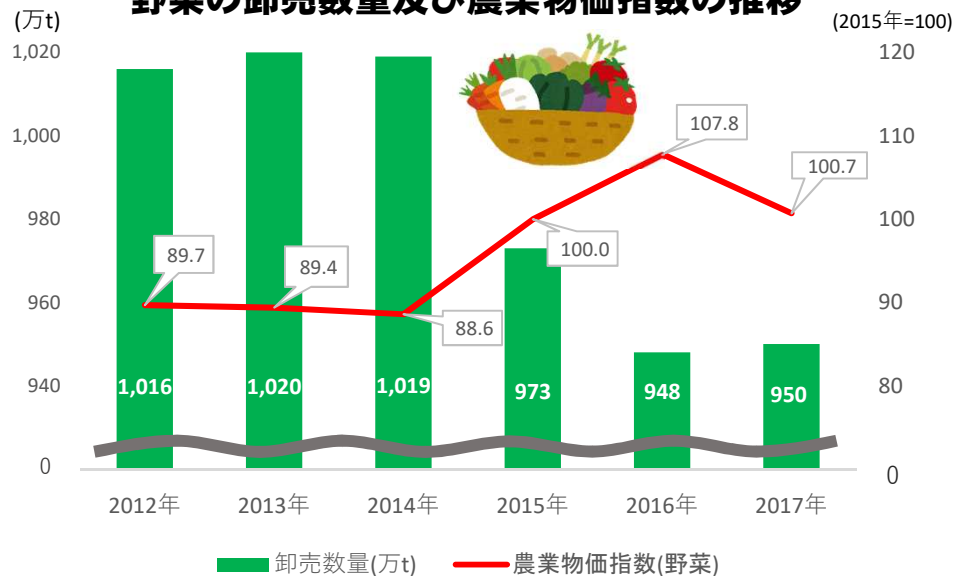
耕地面積・基幹的農業従事者・販売農家の推移



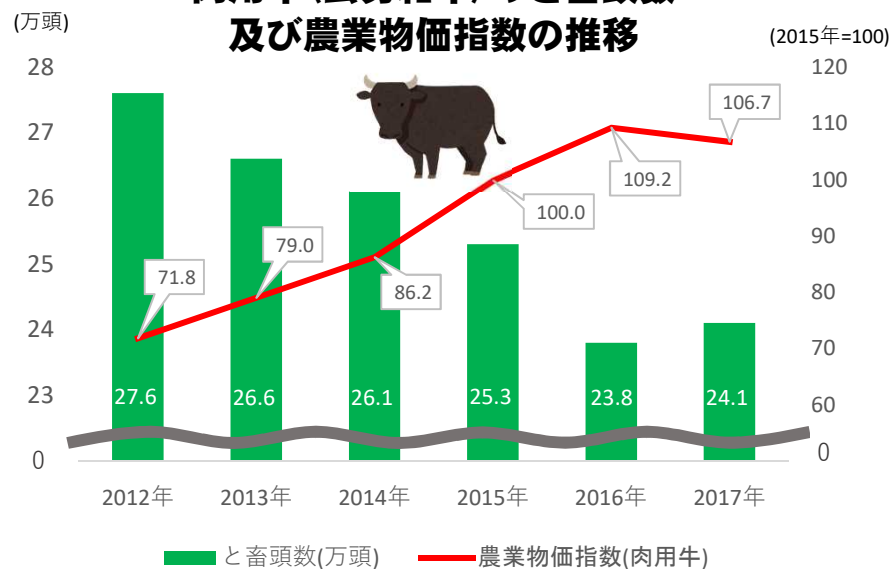
生乳の生産量及び農業物価指数の推移



野菜の卸売数量及び農業物価指数の推移

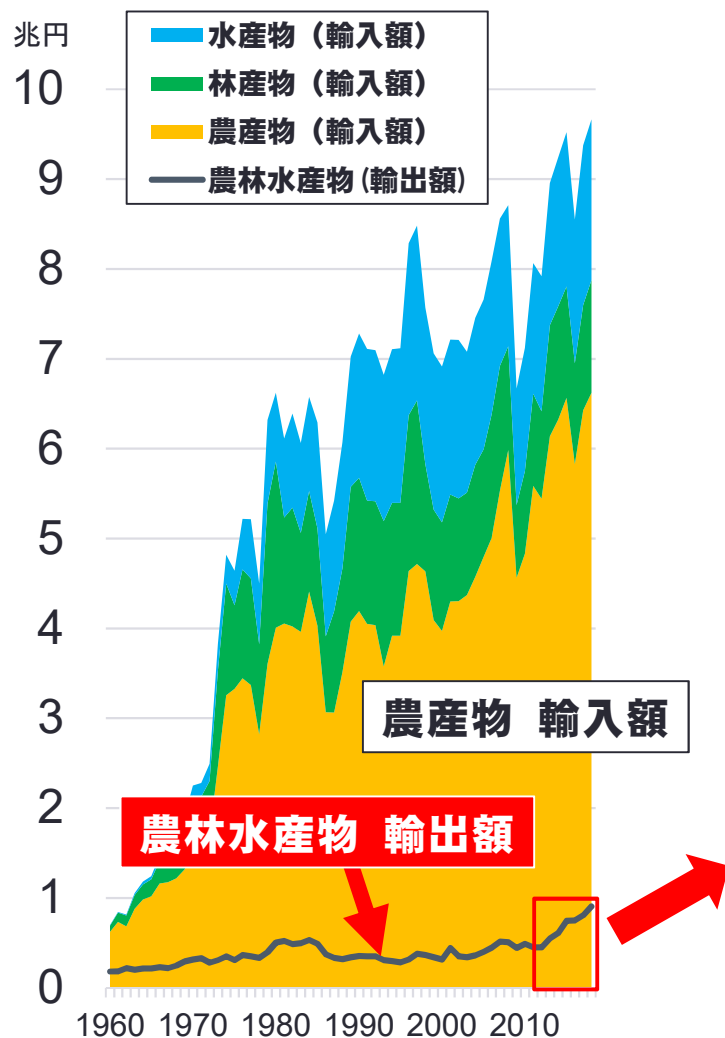


肉用牛(去勢和牛)のと畜頭数及び農業物価指数の推移

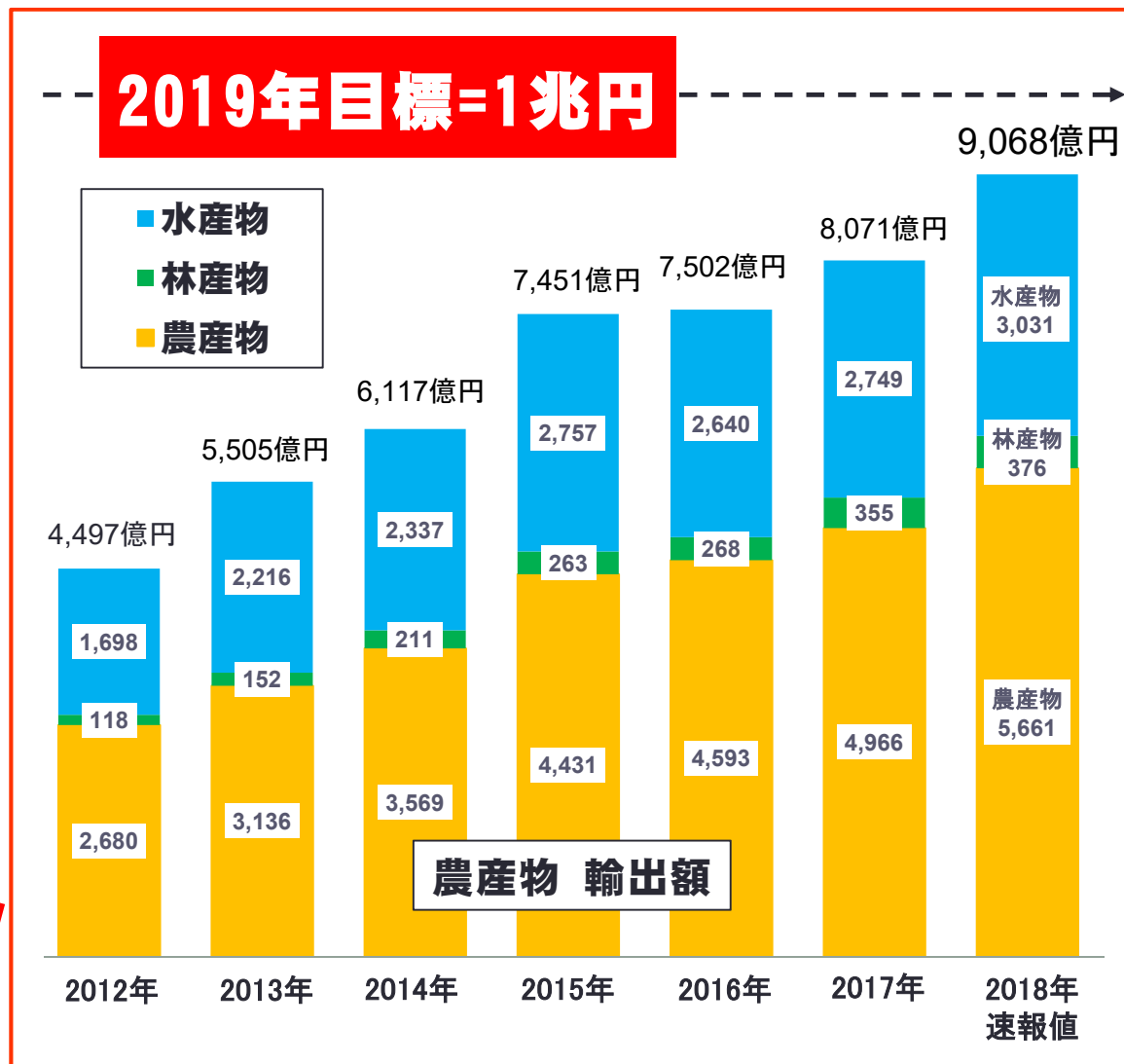


農林水産物の輸出・輸入の実態

農林水産物の輸出入額の推移



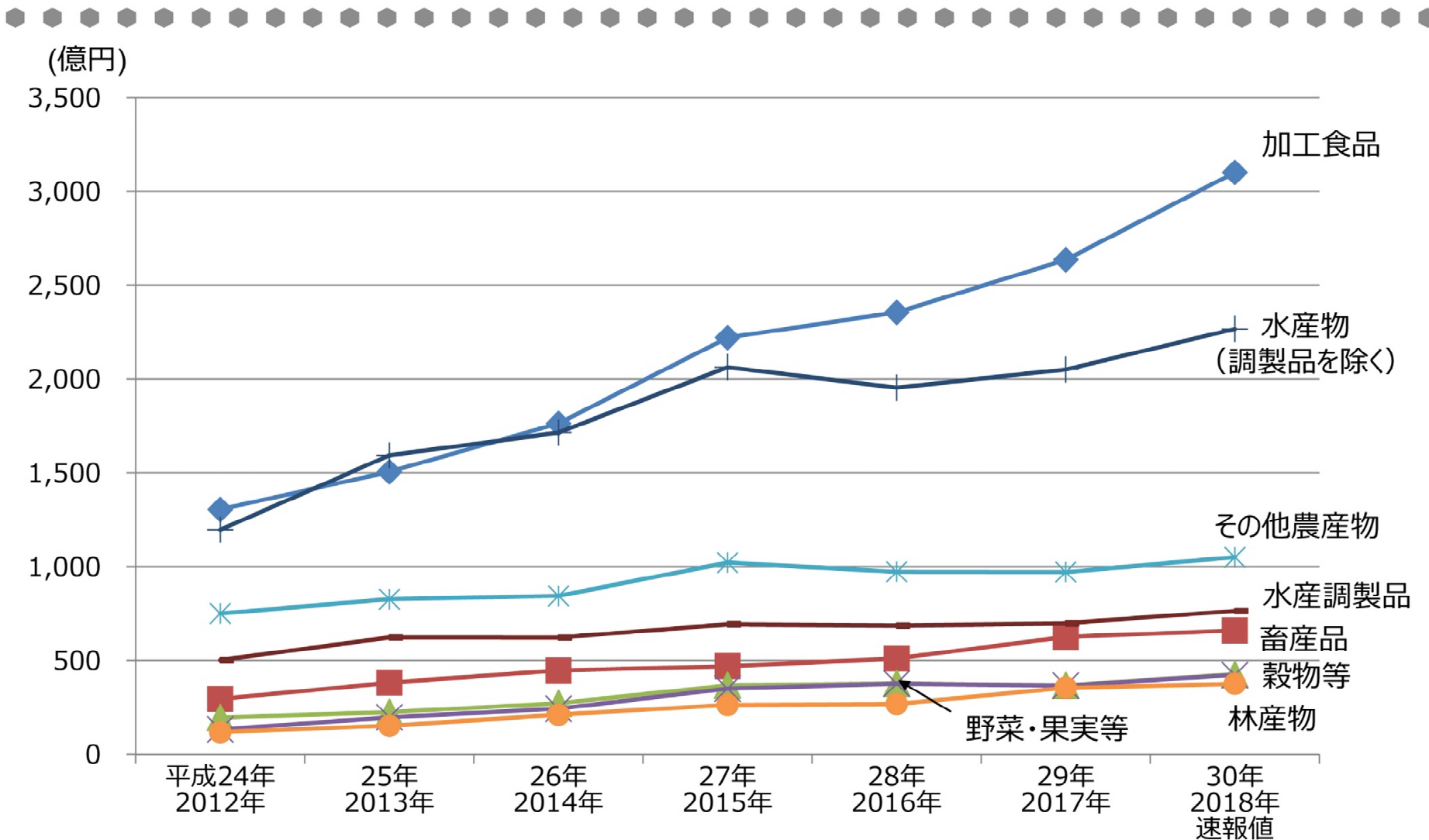
農林水産物・食品の輸出額の推移



農林水産物・食品の品目別輸出額の推移

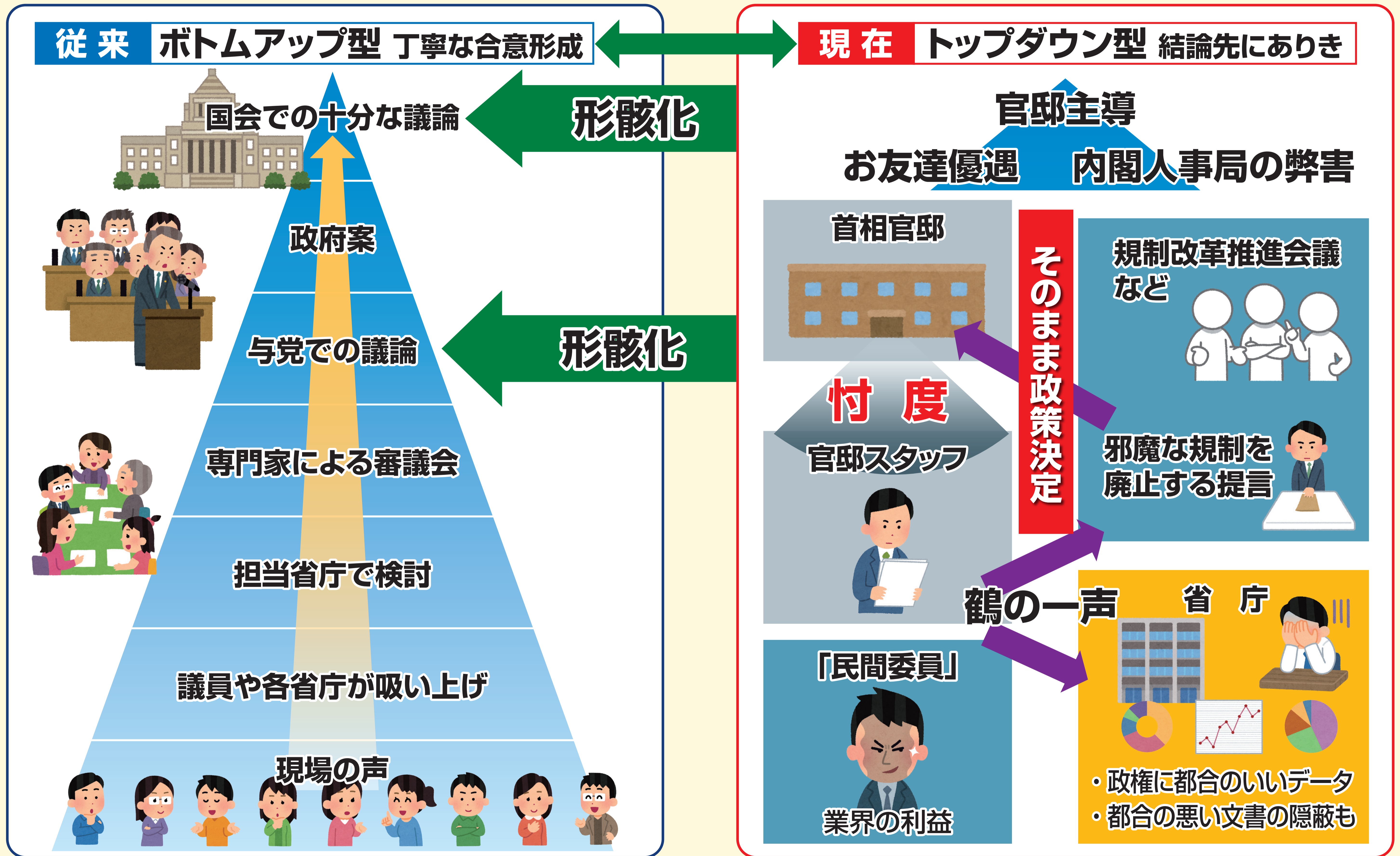
品目別輸出額の推移

農林水産省
食料産業局

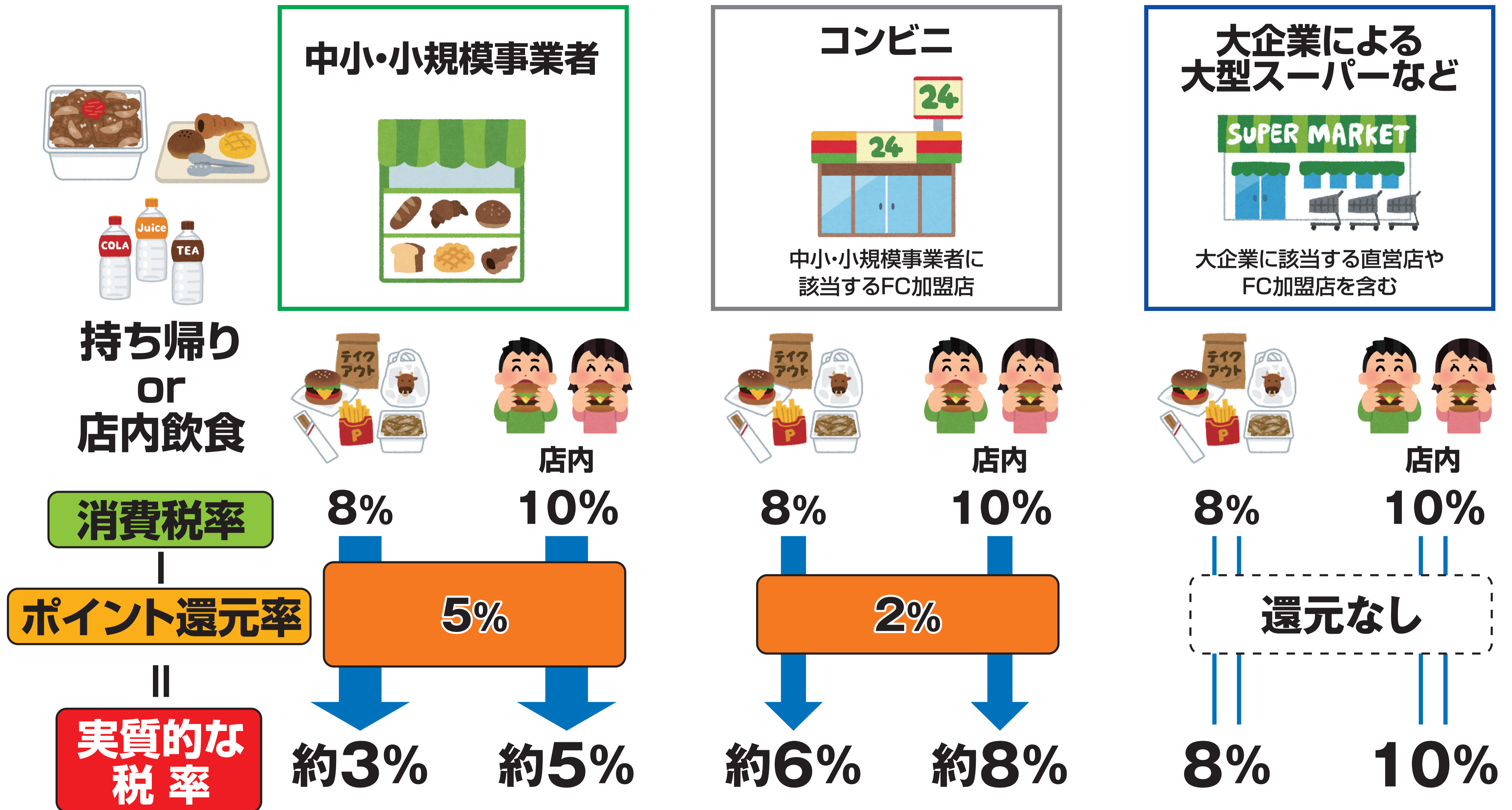


財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

安倍政権による政策決定過程の変質



軽減税率(8%)の対象となる飲食料品をキャッシュレス決済で購入する場合の実質的な税率



実質的な税率が6段階も

キャッシュレス・消費者還元事業(2,798億円)の使途

